

本件の問合せ先  
一般社団法人日本人材紹介事業協会  
(略称/人材協) 事務局  
担当：日暮  
電話：03-5408-5454  
E-mail：info@jesra.or.jp  
住所：東京都港区芝公園 2-6-15  
黒龍芝公園ビル西館 2階

2023(令和5)年 9月 4日

## 人材協、2022(令和4)年度分「業況調査」を発表

一般社団法人日本人材紹介事業協会(略称/人材協)は、有料職業紹介事業の常用求人数、新規求職申込件数、常用就職件数、手数料額について、会員企業の2022(令和4)年度の実績を集計いたしましたのでお知らせいたします。

尚、2021年・2022年度連続回答があった企業の取扱状況を比較しました。その結果、2022年度の常用就職件数は17.6%の増加、手数料(総額)は24.1%の増加となりました。

### 【1】前年度との比較

#### (1) 常用求人数

- ① 全職業総計で 21.7%増加
- ② 職業別では「管理的職業」が 97.4%と最も増加し、次いで「事務的職業」が 58.5%、「販売の職業」が 54.4%の増加となった。

#### (2) 新規求職申込件数

- ① 全職業総計で 2.2%増加
- ② 職業別では「管理的職業」が 13.4%と最も増加し、次いで「事務的職業」が 7.8%、「販売の職業」が 5.1%増加した。「専門・技術的職業」はほぼ前年度と同じであった。

#### (3) 常用就職件数

- ① 全職業総計で 17.6%増加
- ② 職業別では「事務的職業」が 31.2%と最も増加し、次いで「管理的職業」が 28.2%、「販売の職業」が 24.2%、「専門・技術的職業」が 12.6%とそれぞれ増加した。

#### (4) 手数料(総額)

- ① 全職業総計で 24.1%増加
- ② 職業別では「事務的職業」が 32.8%と最も増加し、次いで「販売の職業」が 26.4%、「管理的職業」が 25.7%、「専門・技術的職業」が 20.8%とそれぞれ増加した。

#### (5) 就職1件当たりの手数料額(単価)

- ① 全職業平均で 5.5%増加
- ② 職業別では「管理的職業」が▲2.0%であったが、「専門・技術的職業」をはじめ他の職業ではいずれも増加した。

<2021年・2022年度 取扱い状況の比較表>

2022年度分と2021年度分の連続して回答があった72社比較

	常用求人数(人)			新規求職申込件数(件)		
	2022年度	2021年度	前年度比	2022年度	2021年度	前年度比
管理	123,508	62,578	197.4%	61,881	54,580	113.4%
専門・技術	2,326,971	2,108,024	110.4%	2,253,835	2,245,051	100.4%
事務	476,746	300,749	158.5%	851,733	790,212	107.8%
販売	487,201	315,485	154.4%	474,299	451,274	105.1%
その他	310,410	272,917	113.7%	585,463	593,351	98.7%
全職業	3,724,836	3,059,753	121.7%	4,227,211	4,134,468	102.2%
	常用就職件数(件)			手数料(千円)		
	2022年度	2021年度	前年度比	2022年度	2021年度	前年度比
管理	5,953	4,642	128.2%	13,899,000	11,061,237	125.7%
専門・技術	152,418	135,336	112.6%	175,505,976	145,342,968	120.8%
事務	46,689	35,590	131.2%	66,113,932	49,800,910	132.8%
販売	33,427	26,913	124.2%	46,869,582	37,080,824	126.4%
その他	26,262	22,604	116.2%	21,050,430	17,355,534	121.3%
全職業	264,749	225,085	117.6%	323,438,920	260,641,473	124.1%
	1人平均手数料(単価)(千円)					
	2022年度	2021年度	前年度比			
管理	2,335	2,383	98.0%			
専門・技術	1,152	1,074	107.2%			
事務	1,416	1,399	101.2%			
販売	1,402	1,378	101.8%			
その他	802	768	104.4%			
全職業	1,222	1,158	105.5%			

【2】地域別の前年度比

(1) 地域別常用就職件数

全地域、全職業で増加した。

		管理	専門・技術	事務	販売	その他	全職業
地 域	北海道・東北	214.5%	145.7%	142.9%	133.1%	107.1%	136.2%
	関東(除東京)	102.9%	113.8%	116.5%	102.9%	120.0%	114.0%
	東京	120.7%	106.1%	130.7%	124.3%	121.9%	114.3%
	中部	134.2%	118.6%	131.0%	118.9%	114.3%	119.9%
	近畿	147.0%	114.9%	138.8%	132.7%	109.1%	119.4%
	中国・四国	130.0%	112.1%	116.5%	113.1%	109.3%	112.5%
	九州・沖縄	277.3%	135.0%	147.2%	140.2%	137.9%	138.6%
合計		128.2%	112.6%	131.2%	124.2%	116.2%	117.6%

(2) 地域別手数料額（総額）

就職件数の増加に伴い、全国の全職業総計で増加した。

		管理	専門・技術	事務	販売	その他	全職業
地 域	北海道・東北	228.8%	117.1%	150.1%	138.7%	111.6%	124.3%
	関東（除東京）	96.9%	118.6%	116.5%	106.7%	122.2%	116.7%
	東京	122.8%	119.5%	130.3%	126.2%	124.8%	123.1%
	中部	126.3%	125.5%	146.0%	122.6%	125.9%	128.3%
	近畿	140.1%	120.1%	141.3%	131.9%	113.5%	125.0%
	中国・四国	118.8%	124.2%	131.0%	122.3%	112.8%	122.8%
	九州・沖縄	219.6%	140.2%	149.8%	142.8%	142.3%	143.5%
合 計		125.7%	120.8%	132.8%	126.4%	121.3%	124.1%

(3) 地域別就職1件当たりの手数料額（単価）

全国の全職業平均で5.5%の増加となった。

		管理	専門・技術	事務	販売	その他	全職業
地 域	北海道・東北	106.7%	80.4%	105.1%	104.2%	104.2%	91.3%
	関東（除東京）	94.2%	104.2%	100.0%	103.7%	101.8%	102.3%
	東京	101.8%	112.6%	99.7%	101.6%	102.4%	107.8%
	中部	94.1%	105.8%	111.4%	103.1%	110.2%	107.0%
	近畿	95.3%	104.5%	101.8%	99.4%	104.0%	104.7%
	中国・四国	91.4%	110.8%	112.4%	108.1%	103.2%	109.2%
	九州・沖縄	79.2%	103.9%	101.8%	101.9%	103.1%	103.5%
平 均		98.0%	107.2%	101.2%	101.8%	104.4%	105.5%

### 【3】2022（令和4）年度調査の概要

- 1 調査対象 人材協会員全社(2023年4月1日現在 251社)
- 2 調査方法・時期 2023年4月末日までに都道府県労働局に報告した「事業報告書」  
(様式第8号)の写しを人材協事務局へ提出していただく方法により実施。
- 3 集計項目 常用求人数・新規求職申込件数・常用就職件数・手数料額
- 4 回答事業所数 92社・529事業所 <回答率(会社単位)92/251社=36.6%>  
地域別及び事業所規模(紹介業務従事者数)別の区分は、統計の有意性及び個別データの秘匿の観点から、地域は7区分、規模は4区分とした。

#### ◇地域別事業所数

	地 域	事業所数	比率
地 域	北海道・東北〔北海道、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島〕	45	8.5%
	関 東〔茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、神奈川〕	78	14.7%
	東 京	92	17.4%
	中 部〔新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、静岡、愛知、三重〕	98	18.5%
	近 畿〔滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山〕	84	15.9%
	中四国〔鳥取、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、高知〕	64	12.1%
	九州・沖縄〔福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄〕	68	12.9%
	合 計	529	100%

#### ◇事業所規模

	紹介部門の従事者数	事業所数	比率
規 模	1～3人	184	34.8%
	4～10人	154	29.1%
	11～30人	100	18.9%
	31人以上	91	17.2%
	合 計	529	100%

- 人材協＝一般社団法人 日本人材紹介事業協会／厚生労働大臣の許可を得て、ホワイトカラーの職業紹介を中心に行う人材紹介会社を会員とする法人。昭和46年以来、民間職業紹介事業者の業界団体として活動。2000(平成12)年5月より社団法人化。2012(平成24)年4月に一般社団法人へ移行。
- 民間有料職業紹介事業者＝職業安定法第30条の規定により厚生労働大臣の許可を受け、職業紹介事業を行う民間会社等。自ら雇用した労働者を企業に派遣する人材派遣事業と異なり、求人企業と人材の間の労働契約を斡旋する。